

ドイツ：ミュンヘン市、2025年までに再エネ電力率100%を目指す¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

2009年、ミュンヘン市は2025年までに同市の全電力需要（75億kWh）を再生可能エネルギー電力で供給する目標を設定し、世界の百万都市のなかで最初に再エネ電力率100%を達成することを目指している。2014年、再生可能エネルギー発電量は年間28億kWhに達し、再エネ電力率は37%になると見込まれている²。

上記目標を達成するためミュンヘン・エネルギー公社（Stadtwerke Muenchen: SWM³）は、90億ユーロの再エネ電力拡充計画（Renewable Energies Expansion Campaign）⁴を策定し、ミュンヘン市と協力して風力、水力、太陽光/熱、バイオマス、地熱発電の導入を推進している。

発電所の建設はミュンヘン市、および、その近郊での立地が優先されているが、費用対効果の高い再エネ発電を目指す方針のもと、発電所の建設はドイツ各地、更にはヨーロッパ各国に広がっている。なかでも風力発電は最も費用対効果の高い電源と評価され、風力発電事業を積極的に推進している。

SWM社はドイツで建設された14の風力ファームのメイン株主になり、同社の風力発電量は年間3.4億kWhとなっている。また、ベルギー、フィンランド、フランス、スウェーデン、ポーランドなど、ヨーロッパ11カ国で合計数ギガワットの陸上風力発電プロジェクトを推進するwpd（ヨーロッパ）社の株式の33%を取得し、数多くの陸上風力発電プロジェクトに参加している。

SWM社は洋上風力発電事業にも進出し、RWE Innogy社が英国・北ウェールズで進めるGwyn y Mor風力ファーム（576MW）、Vattenfall社がドイツ・北海で進めるDanTysk風力ファーム（288MW）建設プロジェクトにそれぞれ30%、49%の出資比率で参加してい

¹本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² City Climate Leadership Awards Munich Aims for 100% Green Energy by 2025 参照
<http://cityclimateleadershipawards.com/mayors-voices-munich-mayor-hep-monatzeder/>

³ SWM社はミュンヘン市に電力・ガスを供給する事業を中心に行っている。同社 Home Page 参照
<http://www.swm.de/english/company/about.html>

⁴ SWM Renewable Energies Expansion Campaign 参照
<http://www.swm.de/dms/swm/dokumente/english/projects-renewable-energies-expansion-campaign.pdf>

る。Gwyn y Mor 風力ファームは昨年 9 月に一部が操業を開始し、本年中に全ファームの操業開始が予定されている。DanTysk 風力ファームも本年中の操業開始が予定されている。

再生可能エネルギーの導入は国の政策として進められているのみならず、世界各国の自治体レベルでの取り組みも多くみられる。ミュンヘン市の取り組みはドイツの再エネ電力比率目標⁵を上回る積極的なものであり、世界の他の国の自治体の取り組みに影響を与えると思われる。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

⁵ 2020 年 35%、2030 年 50%、2040 年 65%、2050 年 80%